

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路構造に関する設計基準等における日本規格の採用促進に関する経費		担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	企画課	課長 森 昌文			
会計区分	一般会計		施策名	9-35 建設市場の整備を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「新成長戦略」(H22.6.18)では、「日本の「安全・安心」等の技術のアジアそして世界への普及」が掲げられ、土木・建築等の分野においても、我が国企業のビジネス機会を拡大し、アジア展開を後押しすることとされている。また、「国土交通省成長戦略」(H22.5.17)においても、「日本の技術・規格の国際標準化や投資対象国での採用に向けた取り組みを推進する」とされている。このような状況において、道路分野における海外展開を促進するため、道路構造に関する設計基準等の国際展開を図ることにより、日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築を目指す。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>我が国の道路分野における規格・技術の相手国での採用を促進するに当たって、相手国の道路に関する情勢調査を行うとともに、相手国のニーズに合わせた技術基準の改良に関する検討、規格の普及に向けたセミナー開催等の普及策の検討を実施する。</p> <p>1.相手国の必要とする道路技術の把握・分析 2.我が国の道路技術に関する比較優位分野の検討 3.相手国のニーズに合わせた我が国の道路技術基準の改良に関する検討 4.我が国の規格・技術の採用に向けたセミナーの開催等の普及策の検討</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	12	19	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	12	19	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	道路分野における海外展開を促進するため、道路構造に関する設計基準等の国際展開を図ることにより、日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	相手国の道路に関する情勢調査を行うとともに、相手国のニーズに合わせた技術基準の改良に関する検討、規格の普及に向けたセミナー開催等の普及策の検討を実施		活動実績(当初見込み)		-	-	-	(-)(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	建設市場整備推進費	12	19					
	計	12	19					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「新成長戦略」(H22.6.18)、「国土交通省成長戦略」(H22.5.17)の実現のため、本事業において、道路技術に関する基準・ガイドライン等の国際展開について検討し日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築を目指すことにより、道路分野における海外展開を促進するため必要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
②	日本企業が海外の市場において事業を獲得し、アジア諸国の成長を我が国に取り込んでいくため、アジア諸国等の海外ニーズの把握や分析を行うとともに諸外国の技術基準との対比等を行い、日本企業の海外進出が有利な環境の構築を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			